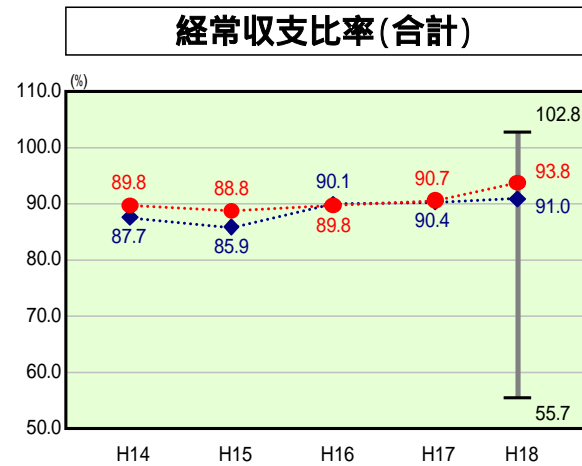


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

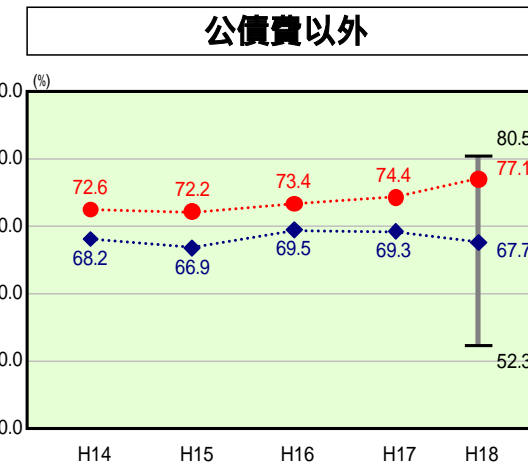
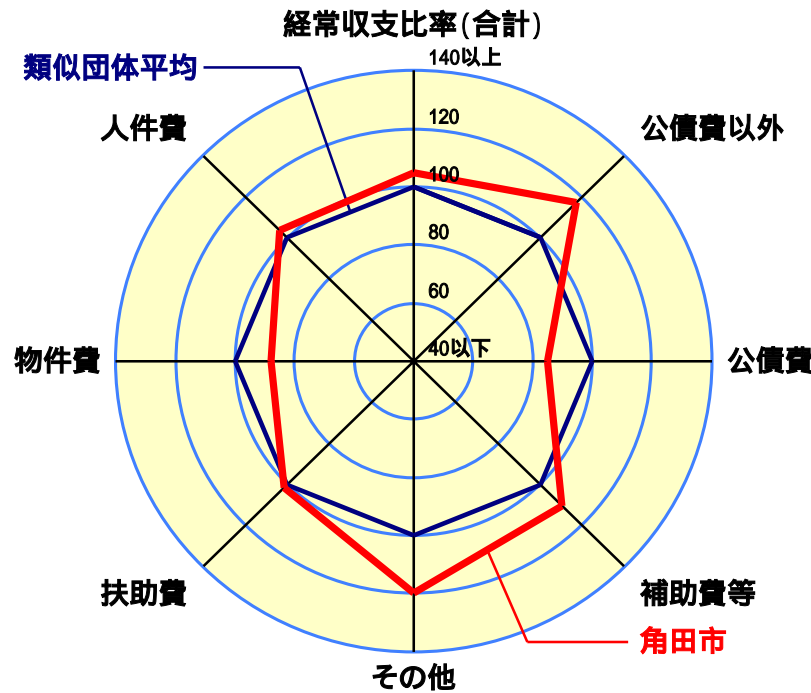
## 経常収支比率の分析



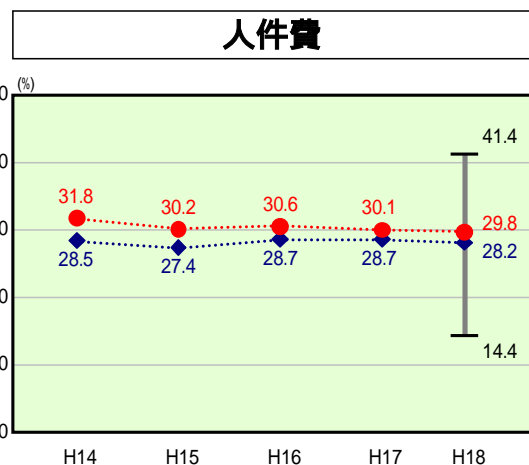
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	33,020人(H19.3.31現在)
面積	147.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,237,084千円
歳出総額	10,795,030千円
実質収支	418,409千円

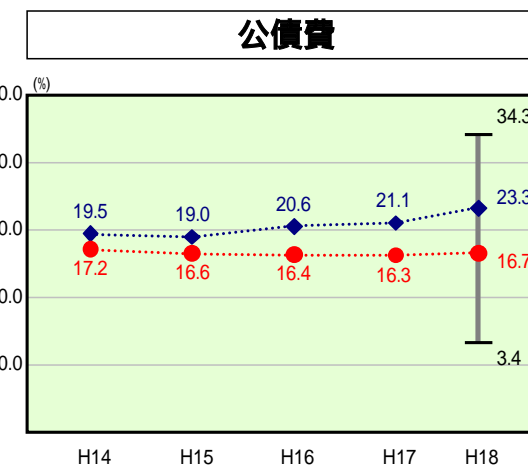
H18類似団体内順位 58/87  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



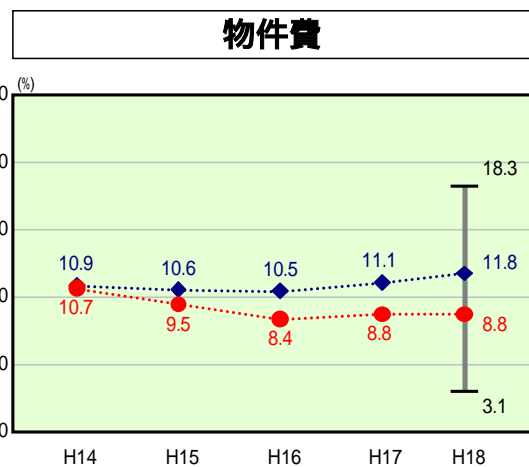
H18類似団体内順位 80/87  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



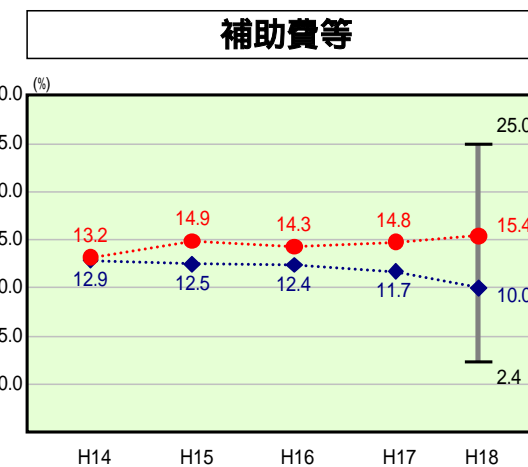
H18類似団体内順位 51/87  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



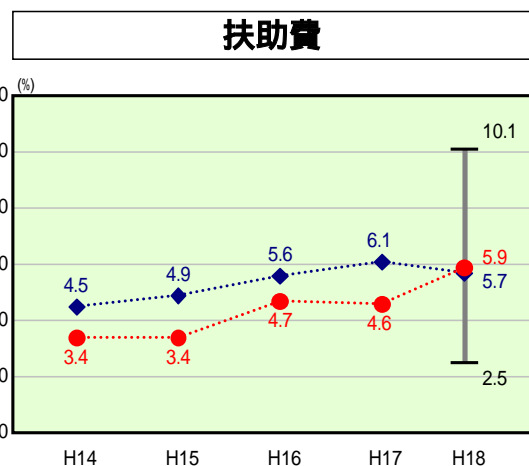
H18類似団体内順位 10/87  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



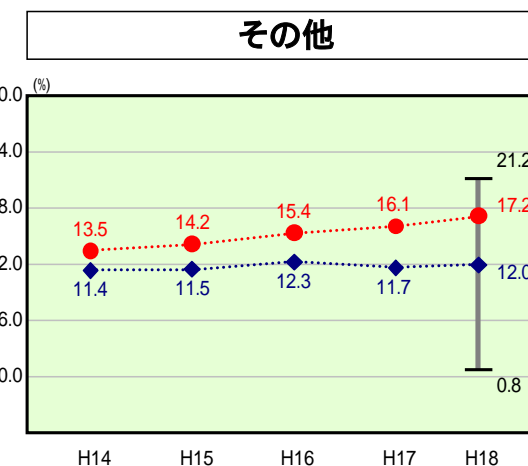
H18類似団体内順位 14/87  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 74/87  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 45/87  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 83/87  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
経常収支比率の人件費が類似団体と比較して高くなっているが、年々減少傾向にあり、職員数、職員給与の比較では類似団体より低くなっている。今後も職員数の減など定員適正化計画により改善を図る。

**物件費**  
経常収支比率の物件費が類似団体と比較して低くなっている。この要因としては、委託業務の見直し、指定管理者制度の導入、競争に伴うコスト削減等が挙げられる。今後も集中改革プランに掲げた取り組みの実施により物件費の抑制を図る。

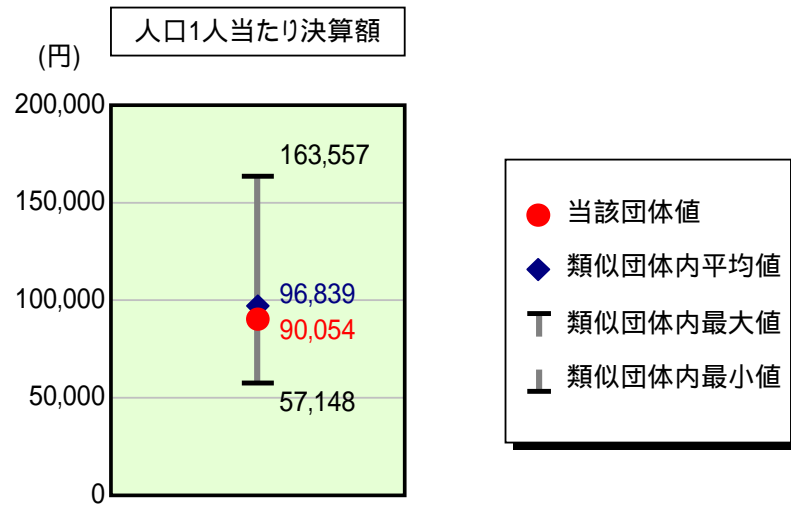
**扶助費**  
経常収支比率の扶助費が類似団体と比較してやや高く、上昇傾向にある。主に障害者自立支援費、児童手当、児童扶養手当の増加によるもので、資格審査等の適正化、雇用情勢の改善などの施策をすすめ、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。

**補助費等**  
経常収支比率の補助費が類似団体と比較して高い要因としては、一部事務組合へ対する負担金や上水道高料金対策補助金が多額になっているためである。今後は、一部事務組合等の行政改革を推進するとともに、その他負担金補助金についても見直しや廃止を行う方針である。

**その他**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰入金金の増加が主な要因である。医療給付費等の増加により、国民健康保険事業、介護保険、老人保健特別会計繰入金金の増加や、公営企業会計への繰入金が多額であり、今後、下水道使用料の見直し健全化、医療給付費の抑制等に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



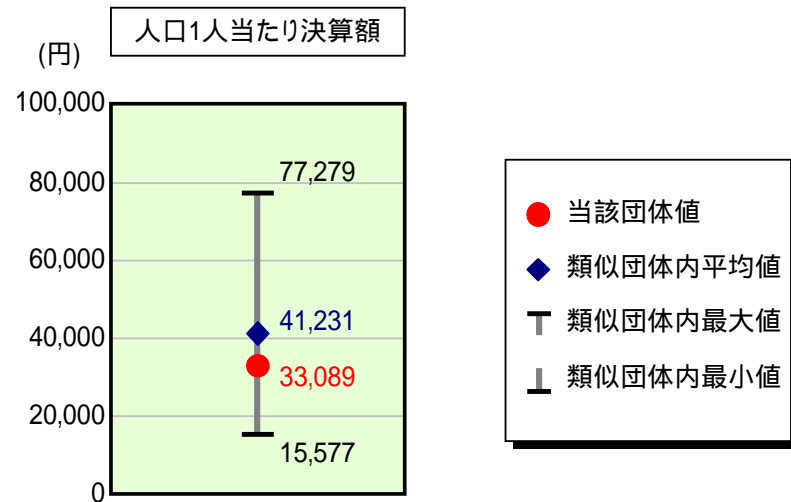
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,594,689	78,579	89,252	12.0
賃金(物件費)	37,466	1,135	4,892	76.8
一部事務組合負担金(補助費等)	423,158	12,815	6,848	87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,046	2,576	3,287	21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,354	1,676	2,080	19.4
退職金	222,142	6,727	10,401	35.3
合計	2,973,571	90,054	96,839	7.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	9.86	1.65
ラスパイレス指数	94.2	95.3	1.1

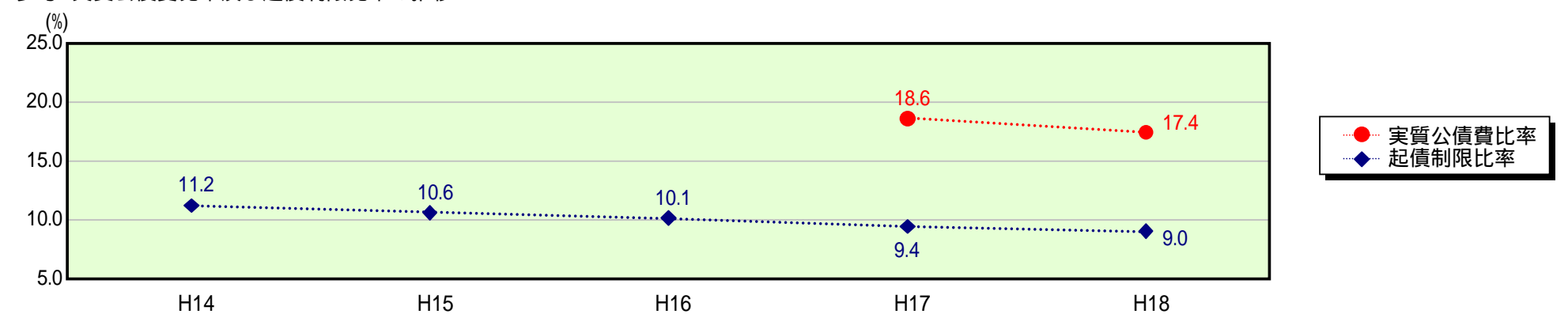
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

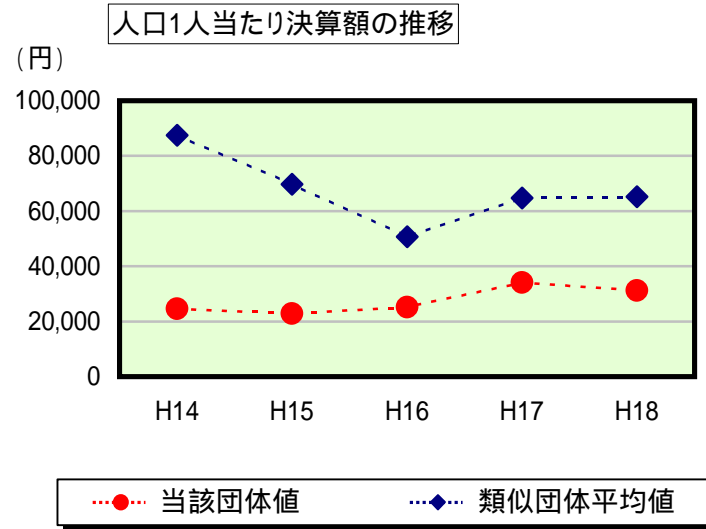
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,336,695	40,481	65,486	38.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	679,956	20,592	18,494	11.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	298,757	9,048	5,152	75.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,018	122	2,450	95.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,226,829	37,154	50,378	26.2
合計	1,092,597	33,089	41,231	19.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	839,590	24,612	67.2	87,529	7.7	59.5
うち単独分	580,254	17,010	73.9	59,208	4.1	69.8
H15	772,216	22,844	7.2	69,664	20.4	13.2
うち単独分	532,213	15,744	7.4	45,186	23.7	16.3
H16	844,713	25,231	10.4	50,649	27.3	37.7
うち単独分	511,327	15,273	3.0	29,950	33.7	30.7
H17	1,133,822	34,117	35.2	64,690	27.7	7.5
うち単独分	836,685	25,176	64.8	39,427	31.6	33.2
H18	1,030,074	31,195	8.6	65,235	0.8	9.4
うち単独分	744,409	22,544	10.5	35,265	10.6	0.1
過去5年間平均	924,083	27,600	7.5	67,553	5.4	2.1
うち単独分	640,978	19,149	6.0	41,807	8.1	2.1